

◆審議した議案等の結果と各会派の賛否

(○：賛成、×：反対、退：退席)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民14人, 民主7人, 共産4人, 独歩4人, 公明3人, 無会派(50音順) 1人1人1人, 議決結果. Rows include items like '区長提出議案等', '職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例', etc.

◆陳情の審議結果と各会派の賛否

Table with columns: 件名, 自民14人, 民主7人, 共産4人, 独歩4人, 公明3人, 無会派(50音順) 1人1人1人, 議決結果. Rows include items like '区の施設使用料の説明に関する陳情書', '区立保育園の給食調理の委託化に対する保護者の懸念解消を求める陳情', etc.

会派略称：自民=自由民主党目黒区議団、民主=民主・区民会議、共産=日本共産党目黒区議団、独歩=無所属・目黒独歩の会、公明=公明党目黒区議団、無会派は左から氏名の50音順に表記 (※1)は趣旨を了とする採択のため、関係機関への送付はありません。

◆継続審査となった陳情

- 憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情
●永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情
●非核三原則の法制化を求める意見書に関する陳情
●憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情
●永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書
●人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情書
●選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書
●区立幼稚園見直しに関する陳情
●区立幼稚園見直しの基本的方向に関する陳情
●「区立幼稚園の見直しについて」に関する陳情
●区立幼稚園見直しに関する陳情
●区立幼稚園見直し案の再検討に関する陳情
●区立幼稚園見直しの基本的方向について(案)に関する陳情
●地方議員年金廃止を求める意見書提出を求める陳情

子宮頸がんを予防するワクチン接種の公費助成及び受診率向上対策の充実を求める意見書

女性のがんである子宮頸がんによって、日本では毎年約15,000人が発症し、約3,400人が死亡しています。特に近年、罹患者は若年化傾向にあり、20代から30代の女性のがんによる死因のトップに位置するようになってきました。子宮頸がんの原因はヒトパピローマウイルス（HPV）による感染であり、このウイルスに対するワクチンが、2009年10月にわが国でもようやく承認されたところです。ワクチン接種による子宮頸がん発生の抑制効果は70%以上あり、また、がん検診を組み合わせることで、子宮頸がんの死亡率を大幅に減らすことができます。すでに諸外国では、国のワクチン政策にHPVワクチンを組み入れることが推奨され、11歳～14歳の女子に対して優先的接種を推進しています。さらに現在20数カ国の公費負担制度があり、発症の抑制に大きな効果を挙げています。一方、わが国では、現時点ではHPVワクチンは任意接種であり、十分な免疫をつけるために必要な接種3回分の費用は合計で約5万円と高額で、ワクチン接種の普及に対する大きな足かせとなっています。また、我が国における子宮頸がん検診の受診率は、平成19年に実施された国民生活基礎調査によると21.3%にとどまっており、受診率が70%を超える欧米諸国と比較して著しく低くなっています。エビデンスのある予防接種は、国民のいのちと健康を守るため行政としても推進していくべきであり、接種率と検診率を向上させるため、国におかれては、下記の事項について早急に実施するよう強く求めます。

記

- 1 国による全国一律の公費負担、あるいは公的医療保険制度の適用により、被接種者の費用負担の軽減措置を講じ、HPVワクチン接種の普及を図ること。特に、全額公費負担による10歳代前半（11から14歳）の女兒への無料接種を早期に実現すること。
2 ワクチン接種を促進し、子宮頸がん検診の受診率を向上させるため、政府として積極的な広報活動をして普及啓発に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年6月30日
目黒区議会議員 今井れい子

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣あて